



法人版「標準契約書」の利用をお願いします



契約書 1 つで

貴社の法人契約業務を効率化

公益財団法人日本賃貸住宅管理協会は、会員の大手社宅代行会社各社の契約書を持寄り、社宅業務に関わる方の業務負担を軽減させるべく、社宅代行業界初の“法人契約に特化した賃貸借契約書(通称:法人版「標準契約書」)”を作成しました。

社宅代行会社を始め、大手法人借主も利用を推奨しており、本書を利用することは貴社の法人契約件数の増加に繋がります。

法人版「標準契約書」は多くの社宅代行会社に対して、条文を変えることなく利用可能です。

メリット

① 基本項目が固定されており、契約書フォームの調整は不要

- チェック項目は特約のみの為、契約書フォームの作成と確認にかかっていた作業時間が減少します。
- 社宅代行会社との条文訂正折衝に費やす時間が減少し、スムーズな入居に繋がります。
- 確認範囲が限られることで、見逃し等のケアレスミスが減少し、トラブル防止に繋がります。
- 契約書作成業務に高度なスキルが不要となり、新入社員等経験の浅い社員でも業務が可能となります。

② 大手法人借主も社宅代行会社を通じて推奨

- 社員数の多い法人借主は簡潔に契約手続きを行える管理会社を求める為、法人版「標準契約書」の利用は貴社の法人契約の増加に貢献します。

③ 法律に準拠するよう公益法人が監修

- 貸主と借主に中立な公益法人が監修しているため、解約時等のトラブル発生の原因となる条文は含まれておらず、オーナーの信頼も得られやすくなります。

今すぐこちらから法人版「標準契約書」をダウンロード

<https://jpm.jp/cmhouse/>



【社宅代行サービス事業者協議会とは】

平成28年に大手社宅代行会社12社で社宅代行サービス事業の整備・発展を目的に設立。法人版「標準契約書」の業界内外での利用促進やセミナー等を通じて管理会社等の関係各所との連携強化を図っています。

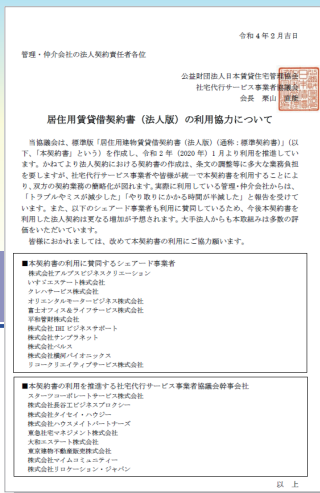
普及に向けた
4つの
取組み

法人版 標準契約書の普及が

法人契約の未来を変えます。

1 利用を推進している社宅代行会社を公開しています

本書の利用を推進する文書を公益財団法人名で配布しています。文書には利用を賛同している大手企業のシェアードサービス会社、利用推進している社宅代行会社の社名が記載されています。

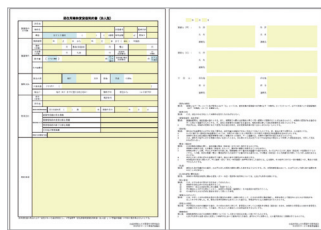


2 どなたでも利用できる契約書データを無償で公開しています

契約書データを協会ホームページからどなたでも入手できます。契約に必要な情報は網羅されているため、契約書フォームに従って記入すればすぐに使用することが可能です。本書は法人契約に特化した内容です。

(法人契約に特化した内容は、以下のような特徴があります)

- 借入人(乙)は法人を指し、入居者は入居者と定義し、**連帯保証人欄はなし**
- 更新時、本契約の変更がある場合以外は**原則更新契約書の取交しは行わない**
- **地域商慣習、物件特性等による必要条項は広く設けられた特約欄を活用**



3 利用している管理会社をホームページ上で公開しています

利用に賛同する会員企業一覧 182社 (2022年1月6日現在)

社名の色分けは、企業は標準契約書を「自社管理物件にて利用」している、または「他社管理物件でも利用促進している」企業です (2021年1月12日現在) - NEW

北海道	東北	北関東	東関東	東京	甲信	神奈川	関東	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
札幌プロパティ													
会社名	都道府県	会社名		都道府県									
株式会社・公団	北海道	株式会社生活プロデュース		北海道									
株式会社島田	北海道	株式会社HomeAgent		北海道									
株式会社 テスク	北海道	株式会社セフト		北海道									
株式会社三好不動産	北海道	札幌スタートアップ株式会社		北海道									
株式会社クラフ	北海道	株式会社エッセ		北海道									

協会ホームページにて社名を公開しています。本書を利用した契約手続きを望む社宅代行会社が、管理会社を選ぶ参考になっています。

4 セミナーを通じて利用を促進しています

社宅サミットや日管協フォーラム等、日管協が主催するセミナーで本書の内容や活用方法を説明しています。参加者4,000名を超えるセミナーで説明することもあり、広く利用の促進を図っています。



本書なら契約が
スムーズ

条文のチェック漏れがなくなり、負担になっていた解約時のトラブルが減った

やり取りにかかる時間が半減して繁忙期の残業時間も大幅に減った

これからの 法人契約

法人契約の市場拡大の波に乗り遅れないために

働き方改革により、大手企業は自社で行っていた社員の住宅確保と社宅管理を、社宅代行会社にアウトソースするケースが増えています。また人材採用意欲は依然高く、人材確保のために社宅をはじめとした福利厚生を拡充していくため、賃貸借契約の法人契約の市場は拡大していきます。

本書の利用により、法人需要を取り込むとともに、契約書の電子化を見据えることで、大きな業務効率化を図れます。

